



自主財源 152億7,644万円 (35.3%)
市税や使用料、手数料など、市が自主的に収入することができる財源

平成23年度当初予算の特徴
平成18年度以来の積極型予算
一般会計当初予算額は433億2千万円と前年度(6月補正予算後)と比較して26億3千万円(6.5%)の増。

福祉、教育予算が増加
予算増の大きな要因は小中学校施設の耐震改修などの事業費が大幅に増加したことに加え、社会保障関係費が大幅に伸びたことによるもの。

予算配分にメリハリ
「笑顔あふれる ふるさと津山」実現に向け、限られた財源のもとで、事業を効果的に実施するため事務事業の選択と集中を行った。

第4次総合計画について
中期実施計画で採択された事業を最大限尊重。

財政調整基金などは原則、取り崩さない方針

歳入のポイント
市税は大幅な回復は見込めず、平成22年度実績などを踏まえて、前年度と比較して2.6億円(2.0%)の増
地方譲与税と各種交付金は実績見込み、国の地方財政計画などを参考に算定
地方交付税は「地域活性化・雇用等対策費」による別枠加算などから6.6億円(6.1%)の増

歳出のポイント
市債は小中学校施設の耐震改修などの普通建設事業費の大幅な増に伴い、7.4億円(20.2%)の増

今後の財政運営について
小中学校施設の耐震改修などの本格化に伴い、普通建設事業費が14.7億円(50.6%)の増
扶助費は子ども医療費の年齢枠拡大に加え、子ども手当や生活保護費の増加に伴い、5.6億円(6.5%)の増
人件費は人員削減などに伴い、2.7億円(3.4%)の減
物件費は学校給食センター、倭文保育所の民間委託や子宮頸がん、インフルエンザなどの予防接種経費の増加に伴い、5.7億円(11.5%)の増
繰出金は国民健康保険や介護保険、下水道事業などの特別会計への繰り出しの増加に伴い、2.6億円(5.8%)の増

今後の財政運営について
地域経済は依然厳しい状況が続いており、実情に応じた景気対策の実施に努める
財政秩序を保持しながら、さらに徹底した行財政改革の推進に努める
「最小の経費で最大の効果を上げる」ため事務事業の選択と集中による財源の重点的・効率的配分に努める